

様式第1号（第3条第1項関係）

宮城県スタートアップ加速化支援事業計画認定申請書

平成29年5月1日

公益財団法人みやぎ産業振興機構 理事長 殿

(申請者)

住 所 宮城県石巻市石巻1-1-1
 氏名又は名称 株式会社 みやぎ産業
 及び代表者名 代表取締役 宮城 太郎

代表取締役印または
事業主印をご捺印く
ださい。

印

平成29年度宮城県スタートアップ加速化支援事業を下記のとおり実施したいので、宮城県スタートアップ
 加速化支援事業補助金交付要綱第3条第1項の規定により関係書類を添えて申請します。

別紙2「事業の経
費明細」から各該
当の金額をご記入
ください。

記

- 1 事業テーマ ○○○の開業（創業）※30字以内で記入すること。
 2 事業者区分 創業者 第二創業者 U I J ターン創業者

3 総事業費及び補助金申請予定額

(1)総事業費	金	20,094,240	円	・・・	別紙2のAと一致
うち 29年度に要する経費	金	8,070,240	円	・・・	別紙2のa1と一致
うち 30年度に要する経費	金	12,024,000	円	・・・	別紙2のa2と一致
(2)補助金申請予定額(総額)	金	2,000,000	円	・・・	別紙2のBと一致
うち 29年度に要する経費	金	1,000,000	円	・・・	別紙2のb1と一致
うち 30年度に要する経費	金	1,000,000	円	・・・	別紙2のb2と一致

4 関係書類

- (1) 事業計画書（別紙1）
 (2) 事業の経費明細（別紙2）
 (3) 法人の場合は、定款及び現在事項全部証明書、個人ですでに創業している場合は、個人事業の開業・廃業等届出書の写し、これから創業する場合は住民票抄本
 (4) 納税証明書（全ての県税）
 (5) 会社案内等のパンフレット
 (6) その他理事長が必要と認める資料

- 5 その他 本申請書作成に当たって商工会・商工会議所の活用 有り 無し

商工会・商工会議所の名称・担当者名等	名称：○○商工会 担当者職氏名：○○相談員 ○○ ○○
--------------------	--------------------------------

別紙1 (様式第1号関係)

事業計画書

I 申請者の概況			
ふりがな 氏名 (企業名)	かぶしがいいしやみやぎさんぎょう 株式会社みやぎ産業	性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男・女
ふりがな (代表者名)	役職・代表取締役 氏名・みやぎ たろう 宮城 太郎	生年月日	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和・平成 50年10月1日(41歳)
連絡先 (所在地)	〒981-0011 宮城県石巻市石巻1-1-1	各種ご連絡はE-mailにて行いますので、必ずご記入ください。	
	電話番号 022-225-6697		
	E-mail soudan@joho-miyagi.or.jp	連絡担当者名	宮城 花子
申請者(会社)の職歴(社歴)		内 容	
職 歴 (社 歴)	昭・ <input checked="" type="checkbox"/> 平 28年 3月	株式会社〇〇産業を退職	
	昭・ <input checked="" type="checkbox"/> 平 28年 9月	株式会社みやぎ産業を設立。銀鮭養殖事業を開始。	
	昭・ <input checked="" type="checkbox"/> 平 29年 3月	銀鮭出荷開始。	
	昭・平 年 月		
	昭・平 年 月		
II 事業計画の概要			
1 創業等の状況(予定)			
(1) 事業形態 創業等時期	・個人事業 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 会社設立 ・その他() ・平成28年9月1日		
(2) 業種	細分類名: 魚類養殖業 コード(4桁) 0411 ※第二創業の場合は 現在の細分類名:		
(3) 創業等場所 (本社所在地)	〒981-0011 宮城県石巻市石巻1-1-1		
(4) 資本金	3,000千円		
(5) 役員・従業員数	5名 (内訳) 役員 2名、従業員 2名、パート・アルバイト 1名 この事業計画の実施に伴う新たな雇用の予定 <input checked="" type="checkbox"/> ある(2名) <input type="checkbox"/> ない		

【事業のテーマ】（「〇〇〇で〇〇〇の創業(開業)」のように30字程度以内で記載する。）

人口流出の激しい沿岸部において〇〇〇〇の販路開拓と加工品開発を目指し、地域の活性化と雇用の確保を目指す事業を創業

① **地域経済への寄与度**（どのような形で産業再生、雇用の創出に貢献できるか具体的に記載する。）

〇〇水産資源の活用と地域内で受発注を目指し、消費者に受け入れられる商品開発をするため、漁業の六次化を目指します。また、国内の市場や海外を広く捉えて販路拡大を図ります。

これまでの養殖漁業は一過性の季節雇用が中心でしたが、加工場を設置することで、若者を正社員として採用します。また、パート従業員は、生産量の増大により、通年雇用し、地域での生活基盤の安定を図ります。

② **事業の目的と動機**（創業等の経緯、背景や申請者の熱意等を含め具体的に記載する。）

震災前の漁業（水揚げだけの漁業）に戻るのではなく、水産業の復興のため加工製造や販売まで行い、価格で勝負する製品ではなく、ブランド力で勝負できる利益の出る企業体質を作り後継者に託せる会社を目指します。

そのために、当社代表が食べたいものをコンセプトに安心安全で、消費者に喜んでもらえる商品作りを構築したいとのこだわりを持ち続けています。

また、震災後に人口流出が加速している地域に雇用の場を設け、新しい町おこしの一助としたいとの思いを強く持っています。

③ **事業内容**（目的達成へ向けて事業の必要性や市場性・成長性などを踏まえ具体的に記載する。）

質の高い〇〇〇〇は、加工品として需要が高く、様々な商品に展開可能なことから、ブランドとして認知され、安定した売上確保が可能です。

製造品目〇〇〇——商品内容△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△

製造品目〇〇〇——商品内容△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△

製造品目〇〇〇——商品内容△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△

製造品目〇〇〇——商品内容△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△

〇〇〇〇は、市場で評価を得ていますので、今後はさらに上の評価を受けるため、〇〇県水産技術総合センターの支援を仰ぎながら商品開発を行っています。

④ **事業実現**（どのような形で実現に結び付けていくのか、事業実施体制、資金調達等も踏まえて記載する。）

加工場が本格稼働するまでに従業員を確保し、衛生面などの従業員教育を徹底するとともに、経理などの事務と営業を充実させ安定的な経営を目指します。

財務面においては、事業の構築や融資面をはじめ事業経費明細書作成など〇〇商工会から細かな指導をいただいております。

商品の引き合いも多く来ているので、これら取引成立まで持って行くことが出来るよう、今回の補助事業を使い徹底した販路拡大を図り、営業活動を強化する予定です。

さらに、各種展示会に積極的に参加し、ブランド力の高い商品開発に努めて行きます。

(6) 事業の概要

これから創業する方は認定対象外の期間につき、ご記入

いただかなくても結構です。

記載例

2 事業計画 (スケジュール)	認定期間												(参考)			
	1年目 (平成 29年度)				2年目 (平成 30年度)				3年目 (平成 31年度)							
	第1期目 4月～6月	第2期目 7月～9月	第3期目 10月～12月	第4期目 1月～3月	第1期目 4月～6月	第2期目 7月～9月	第3期目 10月～12月	第4期目 1月～3月	第1期目 4月～6月	第2期目 7月～9月	第3期目 10月～12月	第4期目 1月～3月	第1期目 4月～6月	第2期目 7月～9月	第3期目 10月～12月	第4期目 1月～3月
実施項目																
1 稚魚購入		↕	↕			↕			↕				↕			
2 商品出荷				↕					↕					↕		
3 育成期間短縮				↕					↕					↕		
4 販路開拓				↕					↕					↕		
5																
6																

※これから実施しようとする事業の内容・要素を「実施項目欄」に記入し、スケジュールを矢印で記入してください。

※各項目について記載内容に応じて、行数を適宜増やすことは可能ですが、ページは1枚としてください。

3 売上・利益等の計画

(単価：円)

項目	実績(直近の1ケ年)	1年目	2年目	3年目
	29年3月～29年6月	平成29年7月～30年3月(9ヶ月)	平成30年4月～31年3月(12ヶ月)	平成31年4月～32年3月(12ヶ月)
①売上高	1,300,000	9,000,000	20,000,000	28,000,000
②売上原価	1,000,000	3,000,000	6,000,000	8,000,000
③売上総利益 (①-②)	300,000	6,000,000	14,000,000	20,000,000
④販売管理費	500,000	5,070,240	6,024,000	11,000,000
⑤営業利益 (③-④)	-200,000	929,760	7,976,000	9,000,000
従業員数 (役員を除く)	2人	3人	4人	5人

※会社の全ての売上高について、記入してください。売上原価以下も同様です。
 ※各項目の数値の整合性が取れるように記入してください。

各年の②+④が別紙2「事業の経費明細」表の(a1),(a2)に一致します。

【売上高の積算根拠】

1年目(平成29年7月～平成30年3月)

① ○○ 1kg@ 1,000円 × 500kg × × 3ヶ月 = 1,500,000円
 ② ○○ 1kg@ 1,250円 × 2,000kg × × 3ヶ月 = 7,500,000円
 ③ @ 円 × × ヶ月 =
 合計 9,000,000円

2年目(平成30年4月～平成31年3月)

① ○○ 1kg@ 1,000円 × 1,000kg × × 6ヶ月 = 6,000,000円
 ② ○○ 1kg@ 1,400円 × 2,500kg × × 4ヶ月 = 14,000,000円
 ③ @ 円 × × ヶ月 =
 合計 20,000,000円

3年目(平成31年4月～平成32年3月)

① ○○ 1kg@ 1,000円 × 1,000kg × × 10ヶ月 = 10,000,000円
 ② ○○ 1kg@ 1,500円 × 2,000kg × × 6ヶ月 = 18,000,000円
 ③ @ 円 × × ヶ月 =
 合計 28,000,000円

※ 記載内容に応じて、行数を適宜増やすことは可能ですが、ページは1枚としてください。

4 資金調達			
事業期間中(平成 29 年 7 月から平成 31 年 3 月まで)の資金調達について記入してください。			
区 分	金額 (円)	資金調達先	調達見通し
① 自己資金(売上収入を含む) ※1	11,094,240		
②当補助金 ※2	2,000,000		
③金融機関等からの借入金	5,000,000	〇〇銀行	
④その他 (他の補助金等があれば記入)	2,000,000	〇〇県	〇〇助成金
⑤合 計 額 ※3	20,094,240		

※1 この欄には、「⑤-②-③-④」で算出される金額を記入してください。

※2 交付 16 別紙 2 「事業の経費明細」の「補助金申請予定額 B」と一致させてください。

※3 交付 16 別紙 2 「事業の経費明細」の「総事業費 A」の金額を計上してください。
「総事業費 A=資金調達⑤合計額」とします。

5 他の補助金等の活用状況

現在、国（独立行政法人等を含む）及び地方自治体等の他の補助金等を受けていますか。 又は申請（予定）していますか。 (該当に○で囲み、「いる」の場合は、以下に内容を記入ください)	<input checked="" type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない
(1) 補助金等の実施機関名	①〇〇県〇〇課 ②
(2) 補助金等の名称	①〇〇創業助成金 ②
(3) 実施期間	①平成 29 年 8 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日 ②平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
(4) 交付決定額もしくは希望額	平成 29 年度 1,500,000 円 平成 30 年度 500,000 円
(5) 補助金等の使途	設備費、広報費等

※記載内容に応じて、行数を適宜増やすことは可能ですが、ページは 1 枚としてください。

記載例

別紙2 (様式第1号関係)

事業の経費明細

(単位:円)

経費区分	1年目(平成29年度)			2年目(平成30年度)			計		
	総事業費 (税込)	補助 対象経費 (税抜)	補助金申 請予定額 (税抜)	総事業費 (税込)	補助 対象経費 (税抜)	補助金申 請予定額 (税抜)	総事業費 (税込)	補助 対象経費 (税抜)	補助金申 請予定額 (税抜)
①人件費	1,500,000	800,000	400,000	3,000,000	1,000,000	500,000	4,500,000	1,800,000	900,000
②創業等手続き経費	150,000	100,000	0	0	0	0	150,000	100,000	0
③店舗等借入費	972,000	900,000	450,000	1,296,000	1,200,000	250,000	2,268,000	2,100,000	700,000
④設備費	1,500,000	0	0	108,000	100,000	0	1,608,000	100,000	0
⑤原材料費	3,000,000	212,000	106,000	6,000,000	0	0	9,000,000	212,000	106,000
⑥委託費	324,000	300,000	0	216,000	200,000	100,000	540,000	500,000	100,000
⑦謝金	0	0	0	54,000	50,000	0	54,000	50,000	0
⑧旅費	32,400	30,000	0	162,000	150,000	75,000	194,400	180,000	75,000
⑨広報費	324,000	300,000	0	540,000	500,000	0	864,000	800,000	0
⑩通信運搬費	97,200	90,000	20,000	129,600	120,000	30,000	226,800	210,000	50,000
⑪水道光熱費	116,640	108,000	24,000	194,400	180,000	45,000	311,040	288,000	69,000
⑫その他	54,000	50,000	0	324,000	300,000	0	378,000	350,000	0
合計額 (①~⑫)	a1 8,070,240	2,890,000	b1 1,000,000	a2 12,024,000	3,800,000	b2 1,000,000	A 20,094,240	B 6,690,000	B 2,000,000

※上段①~⑫に補助事業に要する経費等を年度ごとに記入してください。

※「総事業費 a1」は、交付14の「3 売上・利益等の計画」の1年目の「②売上原価」 + 「④販売管理費」としてください。

※「総事業費 a2」は、交付14の「3 売上・利益等の計画」の2年目の「②売上原価」 + 「④販売管理費」としてください。

※「総事業費 A」は、交付15の「4 資金調達」の⑤合計額の欄に記入してください。